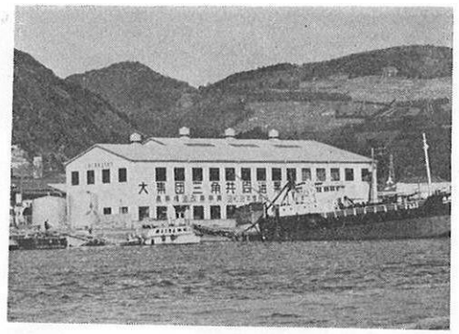


特集

# 最終段階に入った農業構造改善事業（第一次）

## ■その成果と第二次事業への対応は

**第一次農業構造改善事業を実施した地域をみると、その様相の変りぶりに驚く。用排水路が整った大区画圃場。整備された農道。大型機械の活動。そ菜地帯や果樹地帯などにおけるスプリンクラーの活動。大型の共同選果場やライスセンターの姿等。参加農家の農業経営も大幅に近代化され、農作業の機械化が進み、かなりの省力効果をもたらしているが……**

農業の憲法といわれている農業基本法が制定され、十ヵ年計画で農業構造改善事業がはじまったのは、ついさきごろであった感じであるが、ことしは第九年目でいよいよ最終ラウンドをむかえたことになる。

そこで、これまでのいわゆる第一次農業構造改善事業について、事業の経過と結果のあらまし、成果と問題点、および残されている課題と第二次農業構造改善事業への対応、などについて考えてみることにしょう。

### ◇事業の経過と結果のあらまし

この事業は周知のように、農業基本法の基幹事業として、昭和三十六年度にはじまった事業である。当時熊本県では、新農山漁村建設総合対策事業が盛りあがり、それぞれの農林漁業地域ごとに、ことに、これまでにない画期的な村づくり町づくり事業が進められ、農業者、関係者の自興意欲がようやく燃えはじめていた時機であり、反面、農林漁業地帯の人口、戸数が激しく流動化しはじめた時機であった。

したがって、この事業を受け入れるいろいろな条件が熟しはじめていた時機であったといえよう。

つまり、おおまかにいって当時は、都市化工業化の路線が急激に伸び、「もはや戦後ではない」といわれてから相当の時間がたち、農業内部でも新しい胎動がはじまっていた時機であり、これまでの生産性の低い生活単位の農業経営からぬけ出して、民主的な豊かな企業単位の農業をめざして、新しいエネルギーが、とりわけ、果樹園芸地帯、畜産地帯などに盛りあがっていた時機であった。

そこで県としては、このような地域農業の実態を踏まえ、国が発表した農業構造改善事業促進対策と県計画の基本方向にそってこの事業に取り組んだが、とくにこの事業を強力に推進するため、農政部内に農業構造改善室（昭三十八年に農業構造改善課に改組）を新設し、この事業を総合的に、強力に推進することにした。

すなわち、事業の計画、推進については、県内を、自然的、経済的、社会的条件によって八地域、十九地区の農業地域に区分し、さらにこれを行政区域に分類して、三十の地帯別協議会を組織することを指導し、単県補助を出し、一方それぞれの市町村の事業実施計画の樹立について、このことにも単県補助の調査設計費を助成するなど、地帯ごと、市町村ごとにそれぞれの地域の自然史の中で基幹作目の選定、主産地形成の方向、農業振興の方向などについて、県の指導組織をあげて指導し、この事業を、地域農業振興方向にそって、はっきり位置づけし、新しい時代にふさわしい生産性の高い熊本農業をつくる姿勢で、とりわけ次のことを重視して推進してきた。

(1) 地域の立地条件にあった農業生産の選択的拡大と主産地形成の促進
(2) 流通加工の合理化と市場条件の改善
(3) 機械化の推進と技術革新
(4) 土地基盤整備の強力な推進
(5) 農業団体の整備強化

などであり、自立経営の育成、協業の助長を目途に推進してきた。

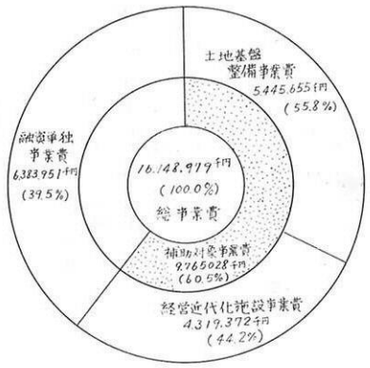
したがって、市町村においてもこのような県の姿勢にこたえ、この事業への理解が深まり、結果として、計画し実施した総事業費は百六十一億円余に達し、他県に劣らない極めて意欲的な事業実績があがり、かってない総合的な農業近代化への投資が進んだといえよう。

すなわち、この事業の地域指定、事業実施計画の認定についての経過および結果については、（表1）の通りであるが、市町村の九七%が計画地域の指定をうけ事業に取り組み、さらに二十六の市町村が再度事業を実施し、さらにまた小国、泗水の二町が三度事業に取り組み、延べ一二五市町村が事業実施計画の認定をうけ、市町村の実施率では全国最高の成績を収め、一市町村当りの平均事業費を見ても、標準事業費に対して一三〇%の伸び率を示し、補助事業、融資単独事業を合算すれば総額一億六千万円に達している。

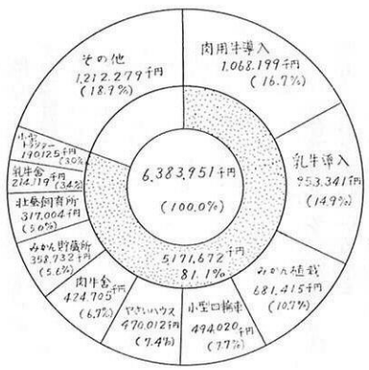
次に、事業のあらましについて見れば、対象地区として設定した実施地区数は二五五地区（市町村平均二・五）であり、県の総農家数一五五、二六六（市町村集計）戸の中、一五%強の二三、五四〇戸の農家が自立経営農家をめざして、この事業に参加している。

また、これらの市町村で採択した基幹作目数は延二六九（みかん六五、米三八養蚕三七、牛乳三三、内牛三二、やさい

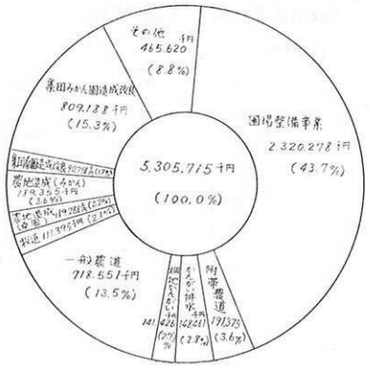
〔図1〕 事業実施計画の総額




融資単独事業種月別定施状況（事業費1億円以上10種目）




事業種目別実施状況（土地基盤整備事業）




事業種目別実施状況（経営近代化施設事業）